

被災地の歴史資料・文化財の保全、震災の経験の記録化と保存!!  
幅広いネットワークづくりを通じて、歴史・文化を復興に活かす!!  
被災地から全国へ、歴史学と社会をめぐる普遍的な課題へ!!

## 史料ネット NEWS LETTER

第24号 2001年5月15日(火)

発行 歴史資料ネットワーク(神戸大学文学部内)  
TEL/FAX 078-803-5565

URL <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~macchan/welcome.html>

Mail: [yfujita@lit.kobe-u.ac.jp](mailto:yfujita@lit.kobe-u.ac.jp)

### 目次

鳥取県西部地震と芸予地震	藤田明良... 1	「資料ネットやまぐち」の発足	森下 徹... 5
鳥取県西部地震と山陰史料ネットの 被災史料救出活動	竹永三男... 2	被災資料救援システムを考える	尾立和則... 6
広島における状況	長谷川博史... 3	鳥取県西部地震レスキューを通して感じた、 被災史料救出上の課題	福元直人... 7
「芸予地震被災資料救出ネット ワーク愛媛」の発足	寺内 浩... 4	文献情報/シンポジウムを開催/ “News Letter”購読更新のお願い	..... 8

## 鳥取県西部地震と芸予地震

史料ネット事務局長 藤田明良

他の場所で大地震が起きた場合、文化遺産の保全にどう取り組むか。5年前、全国から支援を受けた史料ネットにとって、これは避けて通れない課題であったが、西日本でおきた2つの地震で、現実の事態となった。

昨年10月の鳥取県西部地震では、阪神・淡路大震災の経験を込めた呼びかけを、地震の3日後から被災地の関係者へ発信。2週間後に現地での被害調査、その翌週にはレスキューを実施した。以後、ほぼ毎週土日ごとに、レスキューや巡回調査が現在に至るまで続いているが、半年を越える活動のなかで、史料ネットが中心的な役割を果たしたのは最初のレスキューまでの、約3週間である。以後、被災地での活動は、鳥

根・鳥取・岡山の関係者が主体となり、史料ネットの役割は、関西方面からのボランティア派遣や全国への募金呼びかけなど、側面支援に収斂していった。

史料ネットに蓄積されていた教訓や作業ノウハウ、救援関係者とのネットワークは、被災地で活動を立ち上げる初動期に力を発揮した。だが、災害で傷ついた地域のなかの文化遺産の保全は、住民や自治体と信頼関係を築きながらの、息の長い取り組みであり、地域の関係者に委ねられるのが、やはり正常な姿である。地震から1ヶ月半後、被災三県の関係者は地元組織として、山陰史料ネットを結成し、保全活動、対行

(次ページに続く)

歴史資料ネットワークは、「鳥取県西部地震(山陰中部地震)被災史料救出ネットワーク(略称:山陰史料ネット)」に参加し、引き続き連絡と支援のセンターとして、全国からの募金のとりまとめや他地域からのボランティアの調整にあたっています。

阪神・淡路大震災後の活動と同様、今回も、保険加入料を始め様々な経費が必要です。特に今回の被災地では、救出活動で大きな役割を果たすべき大学が少なく、従って遠隔地からの参加者が多くなります。そこで、活動に参加する学生・大学院生に対しては、交通・宿泊費など最小限の補助をしたいと考えています。私どもの活動を支えるための募金をお寄せいただきますよう、併せてお願い申し上げます。

**山陰史料ネット活動支援募金(郵便振替)** 口座番号: 01310-1-10107

加入者名: 鳥取県西部地震(山陰中部地震)被災史料救出ネットワーク

山陰における被災史料保全活動については、以下の山陰史料ネットHPをご覧ください。

URL: <http://www.hist.shimane-u.ac.jp/eq/index.html>

政交渉、資金調達などを主体的に行なっている。通称は似ているが、神戸の史料ネットの支部などではない。対等な連携関係にある自立した団体である。

山陰の被災地におけるこの活動は、5年前よりも、確実に「進化」したといえる。現地作業、自治体との連携、情報伝達や発信など、阪神・淡路の教訓と蓄積を踏まえているというだけでなく、地域文化に対する意識や情報技術の革新（とりわけEメールと携帯電話！）など、この間の社会変化の反映でもある。また、下張りのある襖や壁紙、諸民具も積極的に救出対象にしているのは、修復科学や民俗学等との学際的連携の成果でもある（小林准士さんが管理している山陰史料ネットのWebページを覗いてほしい）。

今年3月末、今度は瀬戸内側で芸予地震が発生した。今度は山陰の時よりさらに早く、地震の6日後に、私たちは神戸から広島県立文書館に赴き、広島・愛媛・山口3県の関係者と協議の場を持った。レスキューの合間を縫って山陰史料ネットのメンバーも駆けつけ、多くの経験と情報を提供し、話し合いをリードしてくれた。

山陰の反省点の一つに、地元救援組織の結成が後手に回ったことが挙げられてる（『日本史研究』No.463掲載、小林准士氏の時評）。今回の協議では、地元組織立ち上げが重要課題だったが、すでに愛媛から、愛媛資料ネットの結成を、前日に記者発表したことが報告された。歴史文化関係者の災害対応が、また一歩前進したように思えた。その後、山口でも資料ネットが結成され広島でも県内の関係者が再度集まり、阪神・淡路、山陰で活動した修復専門家と意見交換を行なうなどして、4月中の結成を目指している。

協議の後、呉市を訪れた印象では、沿岸・島嶼部にひろがる被災地では、斜面の造成地が多く、地盤の緩みが危惧された。発生から3週間弱しか経っていない現時点では、まだ芸予地震がもたらした被害の全貌は明らかではない。阪神淡路や山陰のケースから考えても、地域遺産が瀕している状況が判明するまで、もう少し時間がかかるだろう。現在、各地域で進められている体制づくりが真価を発揮するのはこれからである。（ふじたあきよし）

## 鳥取県西部地震と山陰史料 ネットの被災史料救出活動

竹 永 三 男

昨年10月6日の鳥取県西部地震では、死者こそなかったが、鳥取・島根・岡山の3県にわたって、過疎・高齢化の進む地域に、負傷者100名以上、建物全半壊3,173棟という大きな被害を出した。山陰史料ネット（鳥取県西部地震被災史料救出ネットワーク）は、地震直後の史料ネットからの働きかけを受け、10月22日の被災地調査から11月23日の山陰史料ネットの結成を経て今日まで、被災史料の救出保全と整理活動を続けてきた。その範囲は、鳥取県の米子市・境港市・岸本町・溝口町・日野町・会見町・西伯町、島根県の伯太町の2市6町、活動日数はのべ43日、参加者は被災3県のほか、兵庫・大坂・京都・滋賀から東京にも及んでいる。その概要は、小林准士氏の報告（『日本史研究』463、2001年3月）のほか、インターネット上でも報告しているので\*、ここでは、この間の活動の中で考えてきたことをとりまとめて報告したい。

(1) 史料ネットの経験に照らして、共通に確認したこと

「被災史料の救出保全活動は、被災者・被災地の生活復旧・地域復興の一環である」と位置づけ、これを確認してきたこと。自治体の地域文化財保全事業を、専門知識をもったボランティアとして支援するという位置づけを堅持すること。史料の散佚・震災にともなう廃棄は山陰でも進行していたが、歴史資料についての経験・認識の有無がその度合いを左右しており、日常的活動の大切さを改めて確認した。

(2) 山陰史料ネットとして経験したこと

先発組織、経験者の支援の決定的重要性  
活動開始の働きかけ、合同現地調査とノウハウの伝授、メーリングリスト開設や学会等への働きかけなど、史料ネットの支援なくしては山陰での活動はありえなかった。

山陰地域と阪神地域との違い

被災地への交通の不便さや大学が近くにないことから、ボランティアの確保と現地

往復には困難がともなった。長期化する活動に対応する体制づくりが重要となった。大量の襖、農具・生活用具等民具の救出保全被災家屋には築100年を超える家も多いことから、下張り文書のある襖類を300枚以上も搬出したほか、大量の民具類も保全した。襖は、京都造形芸術大学の尾立和則氏、民具は、山陰民俗学会会員の協力を得て、整理・調査を継続している。

こうした活動の中で、通常の史料調査では確認できないような史料・施設を確認し、高齢の被災者からご自身の生活歴と地域の変遷につい

てのお話しをうかがうなど、地域史の豊かさを体験することができた。

山陰史料ネットの活動は、ようやく半年余り、被災地の復興はまだまだ緒についたばかりであり、救出保全活動とその後の整理、地域復興に救出保全した歴史資料を活かす活動もこれからというところである。

\*<http://www.hist.shimane-u.ac.jp/eq/index.html>

(たけながみつお、山陰史料ネット代表、  
島根大学法文学部)

## 広島における状況

長谷川 博史

広島県においては、地震発生直後から、広島県（特に県立文書館）や広島県歴史民俗資料館等連絡協議会による情報収集が進められ、呉市の沢原家の被災については、早期に状況を把握した。

18世紀に遡るものを含む建物群、とりわけ19世紀初頭の大きな土蔵を三棟も併せ持つ沢原家は、商家（酒造業）であって安芸郡割庄屋・貴族院議員・呉市長などを歴任するとともに、膨大な全国・地方新聞資料を集積し、地域社会のみならず全国的に見てもきわめて貴重な歴史資料の数々を有している。特に優れた意匠を持つ19世紀の藩主御成間と18世紀の町屋部分は、土蔵とセットで残されたことによって、広島県屈指の価値を持つ建築遺産となっている。また、膨大な新聞資料は質・量ともに秀逸である。しかし、今回の地震により、耐久年限を間近に控えていた土蔵に大きな被害が出た。そのため、今後この建物群をどのように扱うべきかをめぐり、所有者・行政・地域社会にとって難しい局面が続いている。所有者のご意向もあったとは言え、これだけの文化財群が何らの指定もなされないまま被災してしまったことが、問題を複雑化させた。

具体的な救出活動は、県立文書館と広島大学の有志によって、3月29日に開始された。土蔵解体の可能性が高いと思われたため、急遽内部の資料（新聞資料など）の搬出を行う前提作業に取りかかった。現在は、解体しない方向で話しが進んでいるが、予断を許さない状況であり、

引き続き土蔵内の資料の現状記録をとる作業を進めている。

平成芸予地震は、その規模や性格により、家屋等よりも石造物の被害が大きいという特徴を持っているように思われる。それ以外の歴史資料の被災は、きわめて見えにくい。私自身も、震度の大きかった賀茂郡河内町・安芸郡熊野町などを巡回し、現地の担当者とも連絡を取りながら被災史料を探し回っているが、現在に至るまで、緊急性を要する歴史資料の被災事例を、沢原家以外には把握できていない。問題は、屋根瓦など、現状では修復可能な程度の被害であっても、梅雨を越え、あるいは余震によって、徐々にダメージを受けていく危険性が高いことである。鳥取の場合とは逆に、取り壊しや修復の時期がそれぞれ異なることにより、情報の把握が困難となる可能性が高いのである。

こうした現状をふまえ、広島県においては、民間・行政関係者・大学関係者が相互に連携し、「広島歴史資料ネットワーク（略称：広島史料ネット）」を立ち上げる準備を進めている。これは、いよいよ梅雨を迎える時期に当たり、さらに密度の高い情報を収集し、被災史料の拡大に対応できる体制を整えることを目的としている。現在、関係者と詰めの協議を重ねており、まもなく発足できる見込みである。

幸いにも、地震発生直後から、史料ネット・山陰史料ネットの方々の御支援をいただき、特に様々な具体的なノウハウを伝授していただけたことは、私たちの大きな武器となっている。

4月14日には、広島県立文書館に尾立氏をお招きし、県立文書館・県歴史民俗資料館等連絡協議会・広島大学の関係者などが集まって、今後の恒常的な災害被災史料救出のあり方を含めた意見交換を行った。そのような場を積み重ねる

ことにより、今回の地震の特徴にも対応し、かつ文化財・歴史資料の保存に関して底辺からの意識改革につなげていければと考えている。

(はせがわひろし、広島大学文学部)

## 「芸予地震被災資料救出 ネットワーク愛媛」の発足

寺内 浩

3月24日に発生した芸予地震は、愛媛・広島・山口の三県を中心に大きな被害をもたらし、愛媛県の被災状況は、死亡1人、負傷74人、住居等の全壊2棟、半壊35棟、一部損壊5,299棟(4月26日現在)となっている。こうした中で、阪神大震災や鳥取西部地震での神戸・山陰の史料ネットの活動を参考に、愛媛でも「愛媛資料ネット」が結成され、3月30日に記者発表を行った。その呼びかけ文は以下の通りだが、「愛媛資料ネット」の特徴は、大学関係者だけでなく伊予史談会など県下の多くの歴史・民俗研究団体が参加している点にあらう。これは被災資料の救出保全という地域に密着した作業を行うにあたっては、それぞれの地域で活動している研究団体・個人の主体的な参加・協力が不可欠なためである。

愛媛資料ネットの結成後、4月3日には武智利博(伊予史談会会長)・内田九州男(愛媛大学教授)の両代表が県教委文化財保護課に赴き、被災史料救出保全について協力依頼を行った。5日には文化財保護課より、「震災等災害の発生に伴う古文書等歴史資料及び文化財の保全について(依頼)」が、市町村教育委員会宛に出された。

5月9日には、今治市において最初の救出保全活動を行い、旧家の蔵から大正期を中心とする漆器販売関係の帳簿類や民具などを搬出した。13日には同市で調査活動を行い、明治期の塩田関係文書・地券・四国遍路の接待帳など数多くの貴重な資料が見つかった。今後も継続して活動を進める予定であり、県内・県外の皆様のご支援を請う次第である。

(てらうちひろし、愛媛大学法文学部)

### 芸予地震被災資料救出ネットワーク 愛媛(略称:愛媛資料ネット)への 参加・協力の呼びかけ

3月24日に発生した芸予地震は、愛媛・広島・山口の三県を中心に200名を超える死傷者を出し、約8,000棟の家屋が損壊するなど甚大な被害をもたらしましたが、地域で大切に守り伝えてきた文化財もその例外ではありません。愛媛県では、松山城(国史跡)の石垣や門が損壊し、波止浜(国指定名勝)にある村上神社の本殿が崩壊しました。このように今回の地震では愛媛のすぐれた歴史遺産も深刻な被害を受けました。

しかし、それ以上に現在消滅の危機にさらされているのが古文書や民具、街角の石造物など身近にある文化財です。愛媛の豊かな歴史を我々に伝えてくれるのは著名な文化財だけではありません。家々に大切に保存されている古文書や民具、道路の側にある石造物も立派な文化財であり、これまでの愛媛の人々の生活を知るための重要な歴史資料です。ところが、1995年の阪神大震災、2000年の鳥取西部地震の際には、家屋の解体・修理時に多くの大切な古文書が捨てられたり、焼かれたりしました。また、道路復旧時に撤去された石造物も多くありました。今回の芸予地震においてもこうした身近にある貴重な文化財や歴史資料が失われる恐れが十分にあります。地域の歴史を語り、そこに生きる人々の支えになってきた大切な歴史遺産がなくなってしまうとすれば、それは非常に残念なことといわざるをえません。

そこでこのたび地域の歴史・民俗の研究・教育に携わっている者が協力して「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛(略称:愛媛資料ネット)」を組織し、被災資料・文化財の緊急調

査及び保全救出活動を始めることにしました。今後は被災地周辺の関係者・関係機関と連絡をとりながら、地元自治体とともに被災資料・文化財の緊急調査や救出、現地での保全管理などの活動を行う予定です。こうした活動はすでに阪神大震災や鳥取西部地震の際にも行われており、貴重な古文書が破棄される直前に救出保全されるなど多くの成果をあげています。ただ、こうした活動には日頃から各地域で歴史・民俗の研究・教育に関わっておられる方々の参加と協力が不可欠です。つきましては、以上の趣旨を御理解いただき、できるだけ多くの団体・個人の方々に参加・協力して下さるようお願いする次第です。

また、被災地の皆様には災害復旧のため御多忙とは存じますが、なにとぞ我々の活動に御協力賜りますようお願い致します。なお、地域の歴史を伝える資料・文化財としては次のようなものがあります。

古文書（江戸時代以前に、くずした文字で和紙に書いたものなど）／古い本（和紙に書かれて冊子にしてあるものなど）／明治・大正・昭和の古い記録（手紙や日記など）・新聞・写真・絵／農具、機織りや養蚕の道具、古い着物など、物づくりや生活のための道具

これらのものは、母屋や蔵にあるタンスや箱

に収められたり、ふすまや壁紙の下張りとして用いられたりするなどして残っています。こうした資料・文化財に関する情報・相談などがあれば、下記の連絡・問い合わせ先まで御連絡下さい。

2001年3月30日

呼びかけ人代表：武智利博（伊予史談会会長）  
内田九州男（愛媛大学教授）、川岡勉（愛媛大学）、川東 弘（松山大学）、近藤福太郎（大西町史談会）、島津豊幸（元愛光学園）、白石通弘（瀬戸内海研究会議）、仙波令巳（松山短大）、寺内浩（愛媛大学）、徳永高志（松山東雲女子大学）、西尾和美（松山東雲女子大学）、松原弘宣（愛媛大学）、村上正郎（今治史談会）、森正史（愛媛民俗学会）、森正康（松山東雲短大）、矢野達雄（愛媛大学）（50音順）  
芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛（略称：愛媛資料ネット）

〒790-8577 松山市文京町3 愛媛大学法文学部寺内研究室気付、TEL089-927-9317（寺内研究室）、070-5681-9857（愛媛資料ネット専用）、Eメール [terauchi@ll.ehime-u.ac.jp](mailto:terauchi@ll.ehime-u.ac.jp)

\*参加・協力していただける方は、氏名（団体名）・住所・電話番号、もしあればEメールアドレスを、ハガキもしくはEメールで、上記宛に御連絡下さい。

## 「資料ネットやまぐち」の発足

森 下 徹

遅ればせながら山口でも、資料ネットの立ち上げにこぎつけることができました。山口県では県立文書館が、県内いくつかのブロックごとに置いた地元の調査員にふだんから史料調査・整理を委託しています。また山口県地方史学会、あるいは県文化財保護課や県図書館協会、さらに山口大学といった組織のなかから有志が集まって、呼びかけ人となりました。代表は田中誠二（山口大学人文学部）、事務局は山口大学教育学部森下研究室。4月20日に記者会見を行い、

県民への情報提供と、活動への参加を呼びかけたところ（集まってもらった記者たちに、歴史資料が何たるか理解してもらうのに骨が折れました。「お宝は出てくるのか？」といった質問ばかりでした）。

先行している他県のネットの活動を参照しながら、県東部での歴史資料の被災状況の把握に、まずは努めることから始めるつもりです。

（もりしたとおる、山口大学教育学部）

## 被災資料救援システムを考える

尾立和則

新設された被災資料救援組織、京都造形芸術大学歴史遺産研究センターについて

本年4月に新設された同センターの設置目的には、災害により被災した資料の救援活動を支援し、またその活動に必要な知識と技術をもった専門家によるネットワークの構築が挙げられています。阪神・淡路大震災において被災資料救援活動の経験を持つ筆者はこのセンターの副所長として、専門家ネットワークの構築、救援用資材や技術開発、人材の育成と被災地での活動を行っています。当大学の芸術学部歴史遺産学科は歴史系と保存修復・文化財科学系の教員で構成されています。当センターは、これまでにはあまり例の無いこの3分野の連携を教育の場だけではなく、今大学に求められている地域とのつながりの場として活用することを目的としています。センター設置準備中であった昨年10月に起きた鳥取県西部地震の救援活動では、当初より教員と学生が現地で作業を行ってきました。

昨年10月6日鳥取県西部地震被災地の救援活動を通し考えたこと

この紙面では、昨年10月6日の鳥取県西部地震で被災した鳥取県日野町での被災資料救援活動を通して感じたことを幾つか挙げてみます。

昨年10月22日に神戸の史料ネットが現地の調査に参加し、実際の救援活動の方針を立て、同月28・29日に現地の関係者と県外の支援者との合同作業を開始しました。その時点では以下の状況が確認されました。

被害が広域であったため状況調査が不十分であった

公費による家屋の解体事業開始後に家屋が急速に消滅することへの認識が無かった（これは阪神・淡路大震災時の、地震発生数ヶ月後に公費解体が始まった状況とは異なる）

地元住民に対する、資料の保全やその保全活動の重要性についての説明が不十分であった  
地元自治体が救援活動の全体像に対し、まだ十分に理解できていなかった

については現地組織の体制がとれ始めた、地震発生一ヶ月後からパトロールと言われる、被災家屋の戸別訪問と住民に対する被災資料保

全作業への理解を求めた呼びかけを行い、町や市の各窓口への協力要請を行ったことで、時間が進むと同時に改善されていきました。については、一部の研究者が組織した団体といった受け取られ方が一般的で、地元感謝してもらえる内容の活動であっても、なぜか説得力のない活動といった印象しか与えられないことが原因になりました。これは6年前の阪神大震災の時でも同じことが言えます。しかし大震災では、発生3ヶ月が経過した時点で政府が行っていた現地の活動と連携しているという印象（これは事実ですが）があったことが今回と異なる点です。実はこの が日野町においては今後1年、2年と活動が経過していく段階において大きな障害となると考えています。できるだけ早い時期に、国や県もしくは市といった「行政が乗り出した」といったイメージを背景に活動できることが必要でしょう。

こういった災害発生時に行政が住民から期待される事は、人命に関係する事、日常生活に関係する事です。被災住民が直接行政に働きかけることでの連携が実現しない限り日野町や他の地域での救援活動も行き詰まることが予想されます。また各自治体から活動終結の宣言が出される事態も考えられます。自治体職員は一日も早く平常の業務に戻る事が期待されています。そんな時に、外から来た「専門家」と名乗る集団の相手などしては、住民に対して申し訳がたたない、といったムードが蔓延してくるわけです。

これらは単に日野町を中心とした活動において初めて露呈した問題ではなく、6年前の大震災そして芸予地震に当てはまる問題でもありません。先述した、半壊した住居の公費解体作業のスピードが6年前の大震災と日野町のケースでは全く異なったという例にも見ることが出来るように、被災地の状況が同じであると想定すること自体が誤った認識です。

災害が発生する毎に、現地に応じた対策を速やかにたてることが重要です。それには現地の地理や社会に精通した方々との連携が不可欠であり、そして自治体との連携が不可欠であるということです。

救援活動を維持するためのキーワード

救援活動を考えていくうえで、私が考えたキーワード「資金・人材・知識と技術」について説明していきます。

**資金** 今回は神戸の資料ネットワークや島根・鳥取の現地から緊急に、歴史系の各組織に呼びかけ、募金を集めました。今もそれは継続しています。いくら集めれば充分な額と言えるのかは分かりませんが、100万や200万円ではとても不安な額です。しかし、災害が勃発してから緊急に資金集めをするという現実は今後も続くでしょう。災害発生後速やかに活動を進めていくには、やはり常時100万円ぐらいの初動資金は備えるべきです。緊急の支援団体設置に伴う募金活動ではなく、恒常的な募金口座を設置して資金の確保を図るべきです。

**人材** 今回は6年前の大震災を経験した人間が、被災地に出向くという、最良のケースであったと思います。現地では経験者が少ないのが現実でしたが、現地関係者は連日の活動から学習し、されに他県からの適切な指導もあり、活動成果を上げてきたことは事実です。十分な数とはいえませんが、今後も確実に経験者は増えていく事でしょう。救援先で実際の作業を通して、必要な知識や技術を学習することは重要なことですが、平時においても緊急時を想定した訓練が必要です。時間的な余裕や、充分な機材

が揃わない被災地で機能する作業手順や処置の検討と開発が必要です。

**知識と技術** 被災地に対する安定した知識と技術の供給は、先に挙げた人材育成の訓練によってかなり実現可能となります。しかし同時に、全国的に会員を擁する関連組織の中に災害に対する部門を設け、「知識・技術」をいつでも供給し合う体制を整えることや、資材や技術の開発等が可能な研究施設との日常的な連携が急がれます。これは簡単な事のように見えますが現実にはまだそういった「資金・人材・知識と技術」を提供できる組織も具体的連携も誕生していません。今後の歴史資料ネットワークに望むこと

6年前の大震災、現在活動中の鳥取・島根と芸予地震による広島・愛媛・山口、そして次に必ず起こる災害に備えて、常設の情報収集の拠点が必要となります。私はこれまでこの拠点の可能性については、国の組織内にあると考えていました。が、しかし今年に入って実施された様々な国立施設の見直しによりその実現は厳しくなっています。現在のところそういった案は全く聞こえてきておりません。そんな現実の中、私達が歴史資料ネットワークを通して連携している幾つかの組織とのネットワークは、国内で実際に機能している最も現実的なものです。今後のますます充実した活動に期待しております。

(おりゅうかずのり、京都造形芸術大学)

## 鳥取県西部地震レスキュー活動を通して感じた、被災史料救出上の課題

福元直人

私は昨年10月28・29日に始まる現地での救援活動に何度か参加したことで、現地の作業がどのようなものかそして被災資料がどのように扱われているのかを知る機会を得た。以下、それらの体験から受けた私の印象を述べる。ここであげる幾つかの問題点は、参加者への安全対策や作業の改善を検討する時の参考にして頂ければ幸いである。

**情報の伝達手段** レスキュー活動の際は素早い情報収集が作業の効率を左右する。今回、情報伝達手段としてEメールを活用し、進行状況を各自把握できる形をとった。この情報伝達手段は、ITの発達によりさらなる活躍が望まれる。地域住民への活動主旨説明と協力要請、および被災史料の情報収集手段 被災地に対する呼び

かけの手段には、直接民家をまわり住民へ口頭説明と活動主旨を書いたチラシを配付(訪問の際は、事前に地域の代表者を通してからの方がより主旨を理解してもらい易かった)、各自治体を通じての呼び掛け、マスコミ等(新聞、テレビ、地元誌等)を通じての呼び掛けが挙げられる。これら複数の情報伝達手段により多くの人の理解を得る事が出来た。ここで得られたノウハウはこれから起る災害時にも役立てられると考える。

**安全面でのケア** 今回のレスキュー活動当初は、被害の大きい家屋に入り史料を運び出す作業もしばしば行われた。幸い事故は生じなかったが、二次災害の危険性も十分考慮し、安全確保をさらに検討する必要がある。

活動経費の確保 レスキュー活動において、資財確保、保険料、交通費、宿泊費等の資金を確保する為には、募金活動が不可欠となる。募金は災害から時間が経過する程集まりにくくなる。早い段階での募金の呼び掛けが必要である。

他にも、ボランティアのレスキュー活動がほとんど週末に限られ、時間的な制約が多いため急速に進む被災史料の廃棄処分に、救出活動は十分に追い付いていけないという現状がある。  
(ふくもとなおと、京都造形芸術大学4回生)

## 文献情報

論文等表題	筆者(著者)	誌名(書名)	巻号	発行年月日
戦災と震災からの復興について	室崎益輝	歴史と神戸』	39-5 (222)	2000/10/01
講演とシンポジウム 阪神・淡路大震災をどう伝えるか」参加記	白石健二	地方史研究』	288	2000/12/01
歴史資料ネットワーク編 『歴史のなかの神戸と平家』	鈴木哲夫	歴史評論』	609	2001/01/01
震災犠牲者聞き取り調査 六千の命の輝きを伝えるために	森本米紀	地域史研究』	30-2 (89)	2001/01/31
台湾九二一地震文化遺産保護の回顧と展望国際シンポジウム参加記	白石健二	地方史研究』	290	2001/04/01

## シンポジウムを開催

去る3月、神大文学部において、『鳥取県西部地震における文化財保存の現状と課題』をテーマに文化財保存修復学会の例会が開催されました。史料ネットも共催団体として協力しました。  
開催日時：2001年3月3日(土) 午後1時30分～5時 於神戸大学文学部 視聴覚教室  
主催団体：文化財修復学会 共催団体：歴史資料ネットワーク 参加者約40人  
報告：「鳥取西部大地震における歴史資料ネットワークの活動について」奥村弘(史料ネット)  
「山陰史料ネットの活動について」小林准士(島根大学法文学部、藤田明良原稿代読)  
「現地における被災紙資料の救出」尾立和則(京都造形芸術大学)

### “史料ネット News Letter” 購読更新のお願い

史料ネットの活動に、平素からご協力いただき、ありがとうございます。  
“News Letter” は年4回発行、年間郵送料500円にて受け付けています。次号より4号分が、2001年度分になります。継続購読者の方、購読の更新をお願いします。  
また、新たに申し込まれる方も、下記口座に「ニュース郵送購読希望」と明記してお振り込みいただくか、TEL、Mail等にて史料ネットセンターまでお申し込みください。

### 史料ネット郵便振替口座

名義 阪神大震災対策歴史学会連絡会 口座番号 01090-7-23009

\*\*\*\*\*  
このニュースは、NIFTY-Serveの歴史フォーラム・歴史館2番会議室「地域史情報室」に、“曾根崎新地のひろ”さんに転載していただいています。  
史料保存関係のホームページ「Archivist in Japan」を開設している小林年春さんのご協力により、史料ネットの情報を同ホームページに掲載していただいています。  
<http://www.archivists.com/> または <http://member.nifty.ne.jp/archivists/>  
または <http://www.asahi-net.or.jp/~hm7t-kbys/archivists/>  
\*\*\*\*\*

史料ネット NEWS LETTER No. 24 2001. 5. 15 (火)  
編集・発行 歴史資料ネットワーク 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1  
神戸大学文学部内 TEL/FAX078-803-5565 e-mail yfujita@lit.kobe-u.ac.jp  
URL : <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~macchan/welcome.html>